

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 上 裕 二

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 上 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	59,741	64,479	254,373
経常利益	百万円	11,503	18,437	37,727
四半期純利益	百万円	6,404	12,721	
当期純利益	百万円			28,176
四半期包括利益	百万円	13,097	18,395	
包括利益	百万円			53,224
純資産額	百万円	661,832	711,177	692,765
総資産額	百万円	12,478,978	12,787,635	12,963,202
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.45	14.80	
1株当たり当期純利益 金額	円			32.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.68	4.94	4.73

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、前田証券株式会社は、平成24年4月1日付でふくおか証券株式会社に会社名を変更し、株式会社福岡銀行の完全子会社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成24年度第1四半期の我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要や、自動車に対する需要刺激策の効果等もあり、国内需要が堅調に推移した結果、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

金融面では、欧州債務問題や米国経済の先行きに対する不透明感等を背景に円相場が1ドル70円台後半の水準で推移したほか、日経平均株価も6月に年初来安値を更新するなど、期を通じて低位での推移が続きました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、期初は1%台でスタートしましたが、低調な株価動向等を背景に、5月以降は0.8%台の推移が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、第三次中期経営計画「ABCプラン」における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づき、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指して各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年同期比47億3千8百万円増加し、644億7千9百万円となりました。これは、国債等債券売却益の増加等によるものであります。連結経常費用は、前年同期比21億9千6百万円減少し、460億4千2百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比69億3千4百万円増加し、184億3千7百万円、連結四半期純利益は、同63億1千7百万円増加し、127億2千1百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、総合取引推進による預金取引の拡大に努めました結果、前年同期末比3,446億円増加し、11兆3,860億円となりました。

貸出金は、法人貸出金の増加を主因に前年同期末比3,716億円増加し、8兆7,675億円となりました。

有価証券は、前年同期末比2,886億円減少し、2兆7,965億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比14億8百万円減少して390億8千2百万円、役務取引等収支は、前年同期比3億5千5百万円増加して66億6千4百万円、特定取引収支は、前年同期比9千9百万円増加して1億7千2百万円、その他業務収支は、前年同期比52億2千1百万円増加して75億2千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	38,780	1,709		40,490
	当第1四半期連結累計期間	37,621	1,461		39,082
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	44,154	2,568	56	46,667
	当第1四半期連結累計期間	42,429	2,321	28	44,722
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	5,374	859	56	6,177
	当第1四半期連結累計期間	4,808	860	28	5,640
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,166	142		6,309
	当第1四半期連結累計期間	6,571	93		6,664
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,783	187		9,970
	当第1四半期連結累計期間	10,098	135		10,233
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,616	44		3,661
	当第1四半期連結累計期間	3,526	42		3,568
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	73			73
	当第1四半期連結累計期間	172			172
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	73			73
	当第1四半期連結累計期間	172			172
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,657	645		2,302
	当第1四半期連結累計期間	6,695	828		7,523
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,663	643		2,306
	当第1四半期連結累計期間	6,706	828		7,534
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5	2		3
	当第1四半期連結累計期間	11			11

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 2 億 6 千 3 百万円増加して102億 3 千 3 百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比 9 千 3 百万円減少して35億 6 千 8 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	9,783	187		9,970
	当第 1 四半期連結累計期間	10,098	135		10,233
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結累計期間	3,547	54		3,602
	当第 1 四半期連結累計期間	3,846	2		3,848
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	3,420	117		3,538
	当第 1 四半期連結累計期間	3,341	120		3,461
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	66			66
	当第 1 四半期連結累計期間	377			377
うち代理業務	前第 1 四半期連結累計期間	266			266
	当第 1 四半期連結累計期間	317			317
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第 1 四半期連結累計期間	165			165
	当第 1 四半期連結累計期間	163			163
うち保証業務	前第 1 四半期連結累計期間	205	15		221
	当第 1 四半期連結累計期間	278	13		291
うち投資信託・ 保険販売業務	前第 1 四半期連結累計期間	2,109			2,109
	当第 1 四半期連結累計期間	1,774			1,774
役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	3,616	44		3,661
	当第 1 四半期連結累計期間	3,526	42		3,568
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	1,424	20		1,445
	当第 1 四半期連結累計期間	1,469	21		1,490

(注) 「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比9千9百万円増加して1億7千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	73			73
	当第1四半期連結累計期間	172			172
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	72			72
	当第1四半期連結累計期間	172			172
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種別別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,369,921	95,305	10,465,226
	当第1四半期連結会計期間	10,616,372	100,969	10,717,342
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,916,046		5,916,046
	当第1四半期連結会計期間	6,216,054		6,216,054
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,332,797		4,332,797
	当第1四半期連結会計期間	4,349,194		4,349,194
うちその他	前第1四半期連結会計期間	121,076	95,305	216,382
	当第1四半期連結会計期間	51,124	100,969	152,093
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	576,097		576,097
	当第1四半期連結会計期間	668,667		668,667
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,946,018	95,305	11,041,323
	当第1四半期連結会計期間	11,285,040	100,969	11,386,009

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 3 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,395,837	100.00	8,767,497	100.00
製造業	661,786	7.88	667,578	7.61
農業, 林業	15,912	0.19	16,966	0.19
漁業	14,098	0.17	16,271	0.19
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,732	0.13	12,548	0.14
建設業	238,680	2.84	241,627	2.76
電気・ガス・熱供給・水道業	82,217	0.98	118,651	1.35
情報通信業	58,751	0.70	64,332	0.73
運輸業, 郵便業	351,913	4.19	400,960	4.57
卸売業, 小売業	966,934	11.52	982,638	11.21
金融業, 保険業	240,434	2.86	226,079	2.58
不動産業, 物品賃貸業	1,294,624	15.42	1,448,532	16.52
その他各種サービス業	877,959	10.46	886,981	10.12
地方公共団体	1,164,034	13.86	1,166,779	13.31
その他	2,417,759	28.80	2,517,551	28.72
海外 (特別国際金融取引勘定分)	67	100.00	33	100.00
政府等	67	100.00	33	100.00
合計	8,395,904		8,767,530	

(注) 「国内」とは、銀行業を営む連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内 容に制限のない、標準 となる株式。単元株式 数は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同左		単元株式数は1,000株。 (注)
計	878,503,868	同左		

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

##### (1) 優先配当金

当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

##### (2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、(1) で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

##### (3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、(3) のほか、残余財産の分配は行わない。



## (4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額、以下(4)において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

## (5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。

当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

## (6) 第一種優先株式の取得

当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。

に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

## (7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

## (8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

## (9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

## (10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		878,503		124,799,119		54,666,090

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,742,000		「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,134,000	855,134	同上
単元未満株式	普通株式 3,928,868		同上
発行済株式総数	878,503,868		
総株主の議決権		855,134	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	699,000		699,000	0.07
計		699,000		699,000	0.07

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	472,823	321,077
コールローン及び買入手形	220,000	410,000
買入金銭債権	57,768	50,602
特定取引資産	2,632	2,658
金銭の信託	-	2,009
有価証券	<sup>2</sup> 2,982,629	<sup>2</sup> 2,796,533
貸出金	<sup>1</sup> 8,784,387	<sup>1</sup> 8,767,530
外国為替	9,069	7,613
その他資産	119,511	126,910
有形固定資産	185,231	185,444
無形固定資産	153,662	151,159
繰延税金資産	76,594	67,624
支払承諾見返	51,856	49,863
貸倒引当金	152,859	151,285
投資損失引当金	106	106
資産の部合計	12,963,202	12,787,635
<b>負債の部</b>		
預金	10,704,822	10,717,342
譲渡性預金	369,648	668,667
コールマネー及び売渡手形	3,294	793
債券貸借取引受入担保金	60,099	50,352
特定取引負債	-	0
借入金	784,227	276,239
外国為替	750	889
短期社債	10,000	10,000
社債	159,024	166,884
その他負債	91,657	100,427
退職給付引当金	623	982
利息返還損失引当金	1,083	1,094
睡眠預金払戻損失引当金	4,360	3,899
その他の偶発損失引当金	1,453	1,465
特別法上の引当金	-	17
再評価に係る繰延税金負債	27,536	27,536
支払承諾	51,856	49,863
負債の部合計	12,270,436	12,076,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,611
利益剰余金	303,894	313,084
自己株式	3,336	234
株主資本合計	528,520	541,260
その他有価証券評価差額金	50,696	58,103
繰延ヘッジ損益	14,300	16,313
土地再評価差額金	49,348	49,348
その他の包括利益累計額合計	85,744	91,137
少数株主持分	78,500	78,779
純資産の部合計	692,765	711,177
負債及び純資産の部合計	12,963,202	12,787,635

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	59,741	64,479
資金運用収益	46,667	44,722
(うち貸出金利息)	37,000	36,097
(うち有価証券利息配当金)	8,932	7,996
役務取引等収益	9,970	10,233
特定取引収益	73	172
その他業務収益	2,306	7,534
その他経常収益	<sup>1</sup> 724	<sup>1</sup> 1,815
経常費用	48,238	46,042
資金調達費用	6,177	5,640
(うち預金利息)	1,939	1,731
役務取引等費用	3,661	3,568
その他業務費用	3	11
営業経費	32,870	32,619
その他経常費用	<sup>2</sup> 5,525	<sup>2</sup> 4,202
経常利益	11,503	18,437
特別利益	69	2,992
固定資産処分益	69	20
負ののれん発生益	-	2,969
金融商品取引責任準備金取崩額	-	1
特別損失	594	620
固定資産処分損	60	62
減損損失	534	50
段階取得に係る差損	-	507
税金等調整前四半期純利益	10,978	20,808
法人税等	4,277	-
法人税、住民税及び事業税	-	2,513
法人税等調整額	-	5,295
法人税等合計	4,277	7,809
少数株主損益調整前四半期純利益	6,700	12,998
少数株主利益	296	277
四半期純利益	6,404	12,721

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,700	12,998
その他の包括利益	6,396	5,396
その他有価証券評価差額金	9,854	7,397
繰延ヘッジ損益	3,458	2,013
持分法適用会社に対する持分相当額	0	12
四半期包括利益	13,097	18,395
親会社株主に係る四半期包括利益	12,802	18,114
少数株主に係る四半期包括利益	295	281

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の完全子会社となったことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の完全子会社となったことから、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(税金費用の計算方法の変更) 税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より連結納税制度を適用したことに伴い、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。 なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用していません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	6,152百万円	6,416百万円
延滞債権額	196,826百万円	198,331百万円
3ヵ月以上延滞債権額	33百万円	412百万円
貸出条件緩和債権額	61,939百万円	59,257百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	31,846百万円	31,993百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
償却債権取立益	426百万円	償却債権取立益 546百万円
株式等売却益	13百万円	株式等売却益 1,100百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	4,113百万円	貸倒引当金繰入額 616百万円
株式等償却	612百万円	株式等償却 2,818百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,794百万円	2,626百万円
のれんの償却額	2,292百万円	2,292百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	147,140	9,727
その他有価証券	2,827,617	2,827,617	
貸出金	8,784,387		
貸倒引当金(*2)	151,060		
	8,633,327	8,802,185	168,858
預金	10,704,822	10,707,380	2,557
譲渡性預金	369,648	369,741	93
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,143	3,143	
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,017)	(29,017)	
デリバティブ取引計	(25,874)	(25,874)	

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	147,988	10,576
その他有価証券	2,641,883	2,641,883	
貸出金	8,767,530		
貸倒引当金(*2)	148,880		
	8,618,650	8,797,858	179,207
預金	10,717,342	10,719,665	2,323
譲渡性預金	668,667	668,822	155
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,056	3,056	
ヘッジ会計が適用されているもの	(34,317)	(34,317)	
デリバティブ取引計	(31,261)	(31,261)	

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

#### (注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、前連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としており、当四半期連結会計期間末においても、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、前連結会計年度は、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は868百万円増加、「繰延税金資産」は306百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は562百万円増加しており、当第1四半期連結会計期間は、「有価証券」は702百万円増加、「繰延税金資産」は248百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は454百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### 2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

#### 4 デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

(四半期)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	118,390	8,159
地方債			
社債	27,180	28,749	1,568
その他	20,011	18,683	1,327
合計	157,423	165,824	8,400

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	118,906	8,674
地方債			
社債	27,180	29,082	1,902
その他	12,390	11,742	648
合計	149,803	159,731	9,928

### 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	50,816	74,192	23,376
債券	2,476,280	2,519,157	42,876
国債	1,714,628	1,743,384	28,755
地方債	33,386	34,368	982
社債	728,266	741,404	13,138
その他	223,308	234,267	10,958
合計	2,750,406	2,827,617	77,211

## 当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	48,082	67,966	19,883
債券	2,298,350	2,355,449	57,099
国債	1,549,403	1,589,264	39,861
地方債	32,486	33,812	1,325
社債	716,460	732,372	15,912
その他	206,386	218,467	12,080
合計	2,552,819	2,641,883	89,063

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、2,818百万円(うち、株式2,818百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおりに定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	370,828	1,462	1,458
	金利オプション			
	金利スワップション	8,000	0	40
	キャップ	7,161	0	11
	フロア	1,400	0	0
	その他			
	合計		1,462	1,510

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	373,344	1,405	1,409
	金利オプション			
	金利スワップション	5,180	0	30
	キャップ	7,018	0	10
	フロア	1,000	0	0
	その他			
	合計		1,405	1,450

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	865,668	1,136	920
	為替予約	77,217	158	158
	通貨オプション	72,454	0	153
	その他			
	合計		1,294	1,232

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	836,415	1,092	828
	為替予約	67,414	189	189
	通貨オプション	53,305	0	100
	その他			
	合計		1,281	1,118

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)ともに該当事項はありません。



## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	200	0	0
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	300	0	0
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)ともに該当事項はありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	20,000	92	94
	クレジット・デフォルト・スワップ			
	その他			
	合計		92	94

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	19,000	138	140
	クレジット・デフォルト・スワップ			
	その他			
	合計		138	140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	479	479
	合計		479	479

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	509	509
	合計		509	509

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行(以下「福岡銀行」という。)及び当社の持分法適用関連会社であった前田証券株式会社(以下「前田証券」という。)は、平成24年4月1日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社(以下「ふくおか証券」という。)に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業名称：ふくおか証券

事業の内容：証券業

企業結合を行った主な理由

市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法(所謂「三角株式交換」)によるものであります。

結合後企業の名称

ふくおか証券

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 29.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.8%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,024百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48百万円
取得原価		5,073百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株

株式交換比率の算定方法

福岡銀行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(4)の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

交付した株式数

当社の普通株式：9,706,895株

なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計	5,580百万円
差額(段階取得に係る差損)	507百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

2,969百万円

発生原因

被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.45	14.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,404	12,721
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,404	12,721
普通株式の期中平均株式数	千株	859,086	859,021

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。